



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 5411

URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柿木 厚司

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長

(氏名) 俵 英嗣

(TEL) 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,729,717	△3.7	37,899	△83.7	△213,473	—	△193,290	—	△197,744	—	△259,172	—
2019年3月期	3,873,662	6.8	232,070	6.3	209,313	36.9	169,825	64.6	163,509	67.5	126,378	1.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△343.39	△343.39	△11.1	△4.6	1.0
2019年3月期	283.81	283.76	8.6	4.6	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 8,782百万円 2019年3月期 42,685百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,646,120	1,706,552	1,627,026	35.0	2,825.50
2019年3月期	4,709,201	1,991,759	1,926,337	40.9	3,345.22

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	261,070	△358,378	103,900	86,704
2019年3月期	268,251	△313,351	51,882	82,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	54,781	33.5	2.9
2020年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00	11,532	—	0.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	614,438,399株	2019年3月期	614,438,399株
2020年3月期	38,601,655株	2019年3月期	38,590,471株
2020年3月期	575,854,137株	2019年3月期	576,117,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足資料 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、後半は輸出や生産の減少が徐々に顕著になっていきました。海外経済についても、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦等により、特にアジアやヨーロッパの景気は弱い動きとなりました。また、国内・海外とも足元は新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。

このような状況のもと、JFEグループでは、第6次中期経営計画の主要施策である最先端技術による成長戦略の推進や、国内における収益基盤整備と製造実力の強化、海外事業の推進と収益拡大および持続的な成長を支える企業体質の強化等に取り組んでまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦による製造業を中心とした鉄鋼需要の低迷、中国の粗鋼生産拡大に伴う鉄鉱石価格の高止まり、資材費・物流費などの物価上昇など、これまで経験したことのない極めて厳しい経営環境に直面しており、これにより当期の事業利益は前期に比べ大幅に悪化しました。またこのような経営環境に加え、中長期の需要動向の構造的変化や、国内設備の老朽化により今後多額の更新投資が必要とされる状況を踏まえ、JFEスチール(株)東日本製鉄所の構造改革に伴う減損損失を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましても前期に比べ大幅に悪化し、赤字となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、昨年の高炉の操業トラブルからの回復はあったものの、国内外ともに世界経済の減速に伴う需要減の影響や3月を中心とした新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当期の連結粗鋼生産量は前期に比べ微増の2,809万トンに留まりました。売上収益については、貿易摩擦に伴う販売数量の減少や海外市況の悪化により、2兆6,813億円と前期に比べ減収となりました。損益については、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、鉄鉱石価格や資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したことに加え、海外市況の悪化や、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益は87億円の損失となり、前期に比べ大幅に悪化しました。

エンジニアリング事業においては、国内外の環境・エネルギー・インフラ構築分野での受注済プロジェクトの着実な遂行、および運営型事業の拡大に努めた結果、売上収益は5,122億円となり、前期に比べ増収となりました。損益については、売上収益の増加により、セグメント利益は231億円となり、前期に比べ増益となりました。

商社事業においては、年度中盤より貿易摩擦の影響が米国、中国のみならず世界全体に波及し、各地域の需要が減少したことにより、売上収益は1兆841億円と前期に比べ減収となりました。損益については、売上収益の減少に加え、年度末にかけた鉄鋼市況下落に伴う国内外グループ会社の収益悪化により、セグメント利益は270億円となり、前期に比べ減益となりました。

持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド(株)において、天候不順や自然災害等による建造工程の遅延や資機材費の上昇、事業構造改革に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失179億円が発生しました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は3兆7,297億円、事業利益は378億円となり、前期に比べ減収・減益となりました。また、JFEスチール(株)東日本製鉄所の構造改革に伴う減損損失の計上等により、税引前損失は2,134億円、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,977億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。また、各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、営業債権及びその他の債権の減少等により前期末に比べ631億円減少し、4兆6,461億円となりました。負債合計は、社債の増加およびIFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債を計上したこと等により前期末に比べ2,221億円増加し、2兆9,395億円となりました。資本合計は、利益剰余金の減少等により前期末に比べ2,852億円減少し、1兆7,065億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,610億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として3,583億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは973億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入を中心として1,039億円の収入となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ2,905億円増加し、1兆8,143億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ45億円増加し、867億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

## (4) 今後の見通し

鉄鋼事業においては、国内では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、比較的堅調であった自動車分野でも一部稼働停止が発生しているほか、造船、建産機および建築分野でも需要が一層弱くなっており、底打ちの兆しはまだ見られておりません。海外でも、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界各地域で経済が減速、鋼材需要は落ち込んでおります。足元の急激かつ大幅な需要減少への対策として、JFEスチール(株)において、西日本製鉄所(倉敷地区)第4高炉について4月末に休止し高炉改修工事に着手しました。また、西日本製鉄所(福山地区)第4高炉について6月末のバンキング実施に向けて準備を開始しております。このような環境の中、来期の粗鋼生産量につきましても、自動車分野をはじめ各需要業界の生産動向が不透明であり、見通すことが困難な状況であります。引き続き、需要産業の動向を注視し、需要変化に応じた柔軟な対応を実施してまいります。

未だ経験したことのない不確実で、厳しい経営環境を踏まえ、JFEスチール(株)では、高炉2基の一時休止に加え、補修費削減、緊急労務施策等による固定費削減を中心とした徹底したコスト削減や、更なる投資の見直し、在庫の圧縮、資産売却等によるキャッシュフロー対策を検討・実施してまいります。

エンジニアリング事業においては、国内では、エネルギー自由化による関連需要やインフラ構築プロジェクトが引き続き堅調に推移し、海外では、南アジアにおける鋼構造関連事業や欧州の廃棄物発電関連需要の増加を見込んでいるものの、今後、施工中の工事の中断や延期、受注面でも時期の見直しや延期等、新型コロナウイルスの影響拡大も懸念されます。

商社事業においては、電動車および高効率変圧器用の電磁鋼板等、重点分野におけるサプライチェーンの強化は推進しておりますが、新型コロナウイルスの影響による世界経済の減速、国内外需要の減少が見込まれ、先行きは不透明な状況であります。

このような環境を踏まえ、来期の連結業績予想については、特に鉄鋼事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後の需要産業の動向が不透明であることから、現時点で合理的な予想の算定が困難であるため、未定としております。

当社としましては、この状況をJFEグループ発足以来の最大の危機と捉え、この難局を乗り切るために諸施策を検討・実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,288	86,704
営業債権及びその他の債権	754,679	678,098
契約資産	124,039	142,075
棚卸資産	917,812	872,602
未収法人所得税	19,076	20,946
その他の金融資産	4,471	6,307
その他の流動資産	86,290	108,410
流動資産合計	1,988,658	1,915,146
非流動資産		
有形固定資産	1,835,229	1,717,751
のれん	4,445	6,497
無形資産	82,567	88,802
使用権資産	—	102,322
投資不動産	59,425	58,158
持分法で会計処理されている投資	315,064	336,040
退職給付に係る資産	16,380	15,520
繰延税金資産	36,609	94,930
その他の金融資産	360,133	296,004
その他の非流動資産	10,686	14,946
非流動資産合計	2,720,543	2,730,974
資産合計	4,709,201	4,646,120

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	584,939	557,252
社債、借入金及びリース負債	329,400	376,473
契約負債	59,060	44,813
未払法人所得税等	16,399	13,249
引当金	14,336	12,507
その他の金融負債	99,097	89,465
その他の流動負債	222,705	210,543
<b>流動負債合計</b>	<b>1,325,938</b>	<b>1,304,306</b>
<b>非流動負債</b>		
社債、借入金及びリース負債	1,194,478	1,437,835
退職給付に係る負債	133,999	143,316
引当金	30,438	25,740
繰延税金負債	3,550	3,723
その他の金融負債	17,140	16,246
その他の非流動負債	11,895	8,398
<b>非流動負債合計</b>	<b>1,391,503</b>	<b>1,635,261</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,717,442</b>	<b>2,939,568</b>
<b>資本</b>		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,793	652,430
利益剰余金	1,241,420	1,002,076
自己株式	△180,670	△180,637
その他の資本の構成要素	71,650	6,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,926,337	1,627,026
非支配持分	65,422	79,526
<b>資本合計</b>	<b>1,991,759</b>	<b>1,706,552</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>4,709,201</b>	<b>4,646,120</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	3,873,662	3,729,717
売上原価	△3,328,475	△3,334,103
売上総利益	545,186	395,614
販売費及び一般管理費	△357,323	△356,992
持分法による投資利益	42,685	8,782
その他の収益	30,877	30,818
その他の費用	△29,355	△40,323
事業利益	232,070	37,899
減損損失	△10,252	△238,826
営業利益又は営業損失(△)	221,818	△200,927
金融収益	2,083	2,727
金融費用	△14,588	△15,273
税引前利益又は税引前損失(△)	209,313	△213,473
法人所得税費用	△39,488	20,183
当期利益又は当期損失(△)	169,825	△193,290
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	163,509	△197,744
非支配持分	6,315	4,454
当期利益	169,825	△193,290
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり 当期損失(△)(円)	283.81	△343.39
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当 り当期損失(△)(円)	283.76	△343.39

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	169,825	△193,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,270	△4,975
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△23,091	△49,143
持分法によるその他の包括利益	△430	3,148
純損益に振り替えられることのない項目合計	△27,793	△50,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△4,445	△3,080
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△383	△44
持分法によるその他の包括利益	△10,824	△11,786
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15,653	△14,911
その他の包括利益合計	△43,446	△65,882
当期包括利益	126,378	△259,172
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	120,693	△263,243
非支配持分	5,685	4,070
当期包括利益	126,378	△259,172

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額
2018年4月1日 残高	147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073
当期利益又は当期損失(△)	—	—	163,509	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,630	△23,108
当期包括利益	—	—	163,509	—	△4,630	△23,108
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	—
自己株式の処分	—	△16	—	27	—	—
配当金	—	—	△54,784	—	—	—
株式報酬取引	—	170	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	△5,396	—	4,630	766
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	158	△60,181	△1,600	4,630	766
2019年3月31日 残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2018年4月1日 残高	△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	163,509	6,315	169,825
その他の包括利益	△14,742	△334	△42,816	△42,816	△630	△43,446
当期包括利益	△14,742	△334	△42,816	120,693	5,685	126,378
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	△1,627
自己株式の処分	—	—	—	10	—	10
配当金	—	—	—	△54,784	△1,972	△56,756
株式報酬取引	—	—	—	170	—	170
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	4	△4	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	5,396	—	—	—
非金融資産への振替	—	△838	△838	△838	—	△838
その他	—	—	—	—	2,356	2,356
所有者との取引額合計	—	△838	4,558	△57,064	379	△56,684
2019年3月31日 残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2019年4月1日 残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,302	—	—	—
遡及処理後期首残高	147,143	646,793	1,240,117	△180,670	—	90,730
当期利益又は当期損失（△）	—	—	△197,744	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,765	△46,129
当期包括利益	—	—	△197,744	—	△4,765	△46,129
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	—
自己株式の処分	—	△12	—	17	—	—
配当金	—	—	△40,363	—	—	—
株式報酬取引	—	△34	—	88	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5,684	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	67	—	4,765	△4,832
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	5,637	△40,296	33	4,765	△4,832
2020年3月31日 残高	147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2019年4月1日 残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,302	—	△1,302
遡及処理後期首残高	△16,547	△2,532	71,650	1,925,034	65,422	1,990,456
当期利益又は当期損失（△）	—	—	—	△197,744	4,454	△193,290
その他の包括利益	△15,393	790	△65,498	△65,498	△384	△65,882
当期包括利益	△15,393	790	△65,498	△263,243	4,070	△259,172
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	△73
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
配当金	—	—	—	△40,363	△2,559	△42,922
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5,684	12,287	17,971
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△67	—	—	—
非金融資産への振替	—	△71	△71	△71	—	△71
その他	—	—	—	—	306	306
所有者との取引額合計	—	△71	△138	△34,764	10,034	△24,730
2020年3月31日 残高	△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失(△)	209,313	△213,473
減価償却費及び償却費	196,243	231,577
引当金の増減額(△は減少)	△23	△6,601
受取利息及び受取配当金	△10,627	△12,205
支払利息	13,648	14,486
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,533	86,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82,525	42,559
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	19,691	△52,338
その他	△669	184,494
小計	347,585	274,856
利息及び配当金の受取額	19,014	24,192
利息の支払額	△12,606	△13,241
法人所得税の支払額	△85,741	△24,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,251	261,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△312,578	△352,842
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	488	3,357
投資の取得による支出	△8,394	△35,299
投資の売却による収入	6,889	23,530
その他	243	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,351	△358,378

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,752	△11,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	77,000	5,999
長期借入れによる収入	213,499	183,529
長期借入金の返済による支出	△200,487	△104,825
社債の発行による収入	30,000	120,000
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△1,627	△73
親会社の所有者への配当金の支払額	△54,640	△40,363
その他	△15,614	△48,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,882	103,900
現金及び現金同等物の為替変動による影響	388	△2,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,170	4,416
現金及び現金同等物の期首残高	75,117	82,288
現金及び現金同等物の期末残高	82,288	86,704

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

( I F R S 第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より I F R S 第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、I F R S 第16号)を適用しております。

(i) 借手としてのリース

I F R S 第16号は、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則すべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リースおよび少額資産のリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用を計上しております。

I F R S 第16号の適用にあたっては、C 5 項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。当連結会計年度において、比較情報の修正再表示は行っておりません。

I F R S 第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かの判断については、I F R S 第16号C 3 項の実務上の便法を選択し、国際会計基準第17号「リース」(以下、I A S 第17号)および I F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、I F R S 第16号の規定に基づき判断しております。

(ii) 貸手としてのリース

貸手のリースについては、契約の形式ではなく取引の実質に応じてファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類しております。ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

サブリースを分類する際は、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

オペレーティング・リースにおいては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料はリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

I F R S 第16号の適用により、当連結会計年度の期首において、資産合計は104,408百万円増加、負債合計は105,711百万円増加、利益剰余金は1,302百万円減少しております。

適用開始日(2019年4月1日)現在のリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.6%であります。

I A S 第17号を適用して開示した前連結会計年度末現在における解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在における解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額(追加借入利率で割引後)	32,974
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	51,375
適用開始日現在で認識した解約不能でないオペレーティング・リース契約等	72,738
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	157,087

I F R S 第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を採用

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

なお、IFRS第16号の適用に伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「社債、借入金及びリース債務」は、「社債、借入金及びリース負債」に変更しております。

#### (セグメント情報)

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

##### (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,441,696	471,673	960,292	3,873,662	—	3,873,662
セグメント間の売上収益	388,953	14,142	165,568	568,663	△568,663	—
合計	2,830,649	485,815	1,125,861	4,442,326	△568,663	3,873,662
セグメント利益	161,383	20,104	35,761	217,250	2,315	219,566
減損損失						△10,252
税引前利益						209,313

セグメント資産	3,951,109	416,079	756,258	5,123,448	△414,246	4,709,201
その他の項目						
減価償却費及び償却費	182,343	7,878	6,020	196,241	2	196,243
減損損失	△9,736	△470	△44	△10,252	—	△10,252
金融収益	1,451	141	717	2,311	△228	2,083
金融費用	△11,399	△701	△2,885	△14,986	398	△14,588
持分法による投資損益 (△は損失)	38,777	1,351	1,075	41,205	1,480	42,685
持分法で会計処理 されている投資	268,568	10,415	13,814	292,798	22,265	315,064
資本的支出	306,285	11,648	11,571	329,504	1	329,505

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益104,233百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△103,928百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益219百万円、その他セグメント間取引消去等1,791百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,666百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△475,913百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,311,251	498,629	919,836	3,729,717	—	3,729,717
セグメント間の売上収益	370,098	13,666	164,301	548,065	△548,065	—
合計	2,681,350	512,295	1,084,137	4,277,783	△548,065	3,729,717
セグメント利益	△8,783	23,118	27,016	41,351	△15,998	25,353
減損損失						△238,826
税引前損失(△)						△213,473

セグメント資産	3,836,847	465,734	756,141	5,058,723	△412,602	4,646,120
その他の項目						
減価償却費及び償却費	209,031	13,302	10,244	232,578	△1,000	231,577
減損損失	△233,144	△356	△5,325	△238,826	—	△238,826
金融収益	1,437	140	1,354	2,932	△205	2,727
金融費用	△11,721	△697	△3,492	△15,910	636	△15,273
持分法による投資損益 (△は損失)	25,518	477	558	26,554	△17,772	8,782
持分法で会計処理 されている投資	289,406	11,562	14,909	315,878	20,162	336,040
資本的支出	362,741	11,892	17,986	392,621	△1,265	391,356

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益48,548百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△48,365百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失△17,995百万円、その他セグメント間取引消去等1,813百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,607百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△458,210百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	283.81	△343.39
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	283.76	△343.39

## (2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	163,509	△197,744
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	163,509	△197,744
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	163,509	△197,744
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,117	575,854
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	114	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,231	575,854

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ378千株、589千株であります。

2 当連結会計年度において、株式報酬118千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり当期利益」の計算に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## ①連結業績

	2018年度 実績 年間 (億円)	2019年度 実績 年間 (億円)	増減 年間 (億円)	増減率 年間 (%)
鉄鋼事業	28,306	26,813	△ 1,493	△ 5.3
エンジニアリング事業	4,858	5,122	264	5.4
商社事業	11,258	10,841	△ 417	△ 3.7
調整額	△ 5,686	△ 5,480	206	-
売上収益	38,736	37,297	△ 1,439	△ 3.7
<b>事業利益(注1) A</b>	<b>2,320</b>	<b>378</b>	<b>△ 1,942</b>	<b>△ 83.7</b>
金融損益 B	△ 125	△ 125	△ 0	-
セグメント利益				
鉄鋼事業	1,613	△ 87	△ 1,700	-
エンジニアリング事業	201	231	30	14.9
商社事業	357	270	△ 87	△ 24.4
調整額	23	△ 159	△ 182	-
合計 A+B	2,195	253	△ 1,942	△ 88.5
個別開示項目(注2)	△ 102	△ 2,388	△ 2,286	-
税引前利益	2,093	△ 2,134	△ 4,227	-
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 458	157	615	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,635	△ 1,977	△ 3,612	-

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

## ②連結財務指標

	2018年度	2019年度	増減
ROS	6.0%	1.0%	△5.0%
ROA	5.0%	0.8%	△4.2%
ROE	8.6%	△11.1%	△19.7%
EBITDA	4,282億円	2,694億円	△1,588億円
有利子負債残高	15,238億円	18,143億円	2,905億円(※2)
Debt/EBITDA倍率	3.6倍	6.7倍	3.1倍
親会社の所有者 に帰属する持分	19,263億円	16,270億円	△2,993億円
D/Eレシオ	68.2%	96.4%	28.2%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ : 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、  
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	2,000	25	500
2018年3月19日	3,000	25	750

※2 IFRS第16号「リース」の適用影響

当連結会計年度期首増加額 (億円)
リース負債 1,057

## ③ 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度 (単独)	710	694	1,404	639	588	1,227	2,631
(連結)	751	733	1,484	679	625	1,304	2,788
2019年度 (単独)	700	679	1,379	624	670	1,294	2,673
(連結)	736	713	1,450	659	700	1,359	2,809

## ④ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	613	593	1,206	624	548	1,172	2,378
2019年度	585	594	1,180	559	609	1,168	2,347

## ⑤ 鋼材輸出比率(JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	42.4	44.2	43.3	43.5	36.0	40.1	41.7
2019年度	39.9	42.1	41.0	39.7	44.4	42.1	41.5

## ⑥ 為替レート

(単位:円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	108.1	110.9	109.5	113.4	110.3	111.9	110.7
2019年度	110.7	107.6	109.2	108.8	109.4	109.1	109.1

## ⑦ 鋼材平均価格(JFEスチール、単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	79.3	81.9	80.6	82.9	82.0	82.5	81.5
2019年度	80.4	79.4	79.9	79.6	76.1	77.8	78.8

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況(セグメント間の取引を含む)

a.受注実績 (単位:億円)

分野	2018年度 実績	2019年度 実績	増減
環境	2,126	1,871	△ 255
エネルギー	1,328	1,098	△ 230
社会インフラ他	1,374	1,161	△ 213
合計	4,828	4,130	△ 698

b.受注残高 (単位:億円)

2018年度末	2019年度末	増減
6,145	5,259	△ 886

## ⑨ 設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	3,295	3,913	
減価償却費及び償却費	1,962	2,315	

## ⑩ セグメント利益の増減内容

2019年度実績(対2018年度実績比較)

(単位:億円)

## 鉄鋼事業

コスト	+ 420	コスト削減+200、18年度一過性影響なし+220
数量・構成	△ 60	
販価・原料	△ 810	
棚卸資産評価差等	△ 670	
資材単価等	△ 150	資材、物流、外注単価上昇 等
その他	△ 430	基盤整備推進に伴う償却費増、Gr会社 等
<u>鉄鋼事業 計</u>	<u>△1,700</u>	

## エンジニアリング事業

+ 30 売上収益増影響

## 商社事業

△ 87 米中貿易摩擦の悪化、鋼材市況下落影響

## 調整額

△ 182 造船関連の持分法適用会社の損失影響(天候不順や自然災害による建造工程の遅延等)

以 上